

I 調査結果の概要

1 一般的事項

(1) 経営主体

調査対象となった252施設について経営主体別にその割合を見ると、「株式会社」が86.1%、次いで「有限会社」が8.7%、「個人経営」が3.6%となっている。

また、構成割合を前回平成13年調査と比べると、「株式会社」が11.0ポイント上昇したのに対し、「個人経営」では、4.3ポイント低下した。

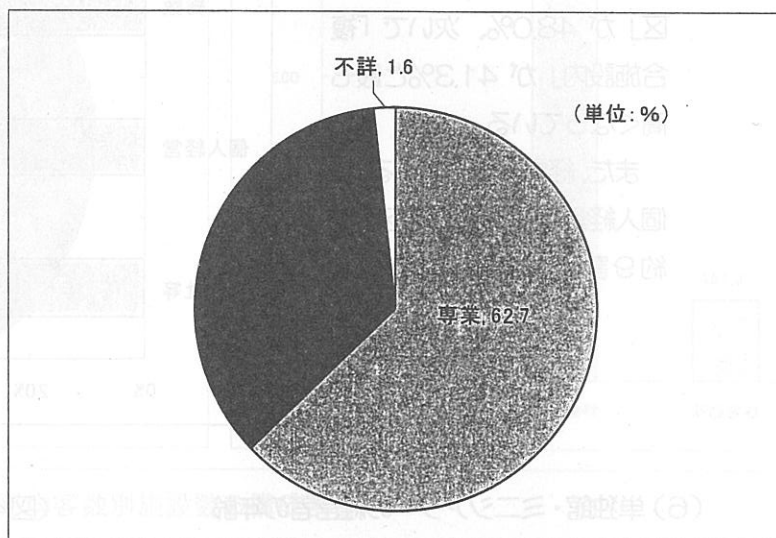
(表1) 経営主体別施設数及び構成割合

区 分		平成7年	平成13年	平成18年
施設数	総 数	845	582	252
	個人経営	65	46	9
	株式会社	662	437	217
	有限会社	101	75	22
	そ の 他	14	21	4
	不 詳	3	3	-
構成割合（％）	総 数	100.0	100.0	100.0
	個人経営	7.7	7.9	3.6
	株式会社	78.3	75.1	86.1
	有限会社	12.0	12.9	8.7
	そ の 他	1.7	3.6	1.6
	不 詳	0.4	0.5	-

(2) 専業・兼業の別

専業・兼業別に全体の施設数の構成割合を見ると、「専業」が62.7%、「兼業」が35.7%となっている。

(図1) 専業・兼業別施設数の割合

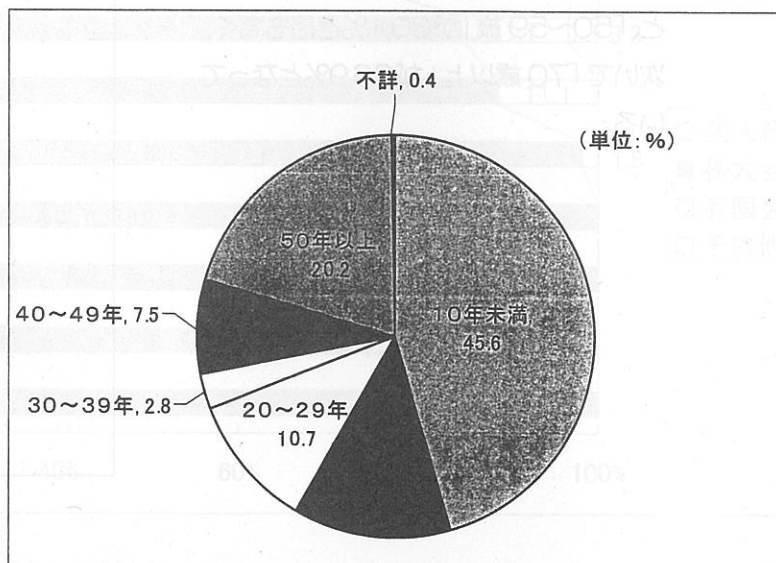


(3) 創業年

創業年別に全体の施設数の構成割合を見ると、「10年未満」が45.6%と最も高くなっている。

次いで、「50年以上」が20.2%となっている。

(図2) 創業年別施設数の構成割合



(4) 営業の形態

営業の形態別に全体の施設数の構成割合を見ると、「シネコン」が54.0%と最も高くなっている。

また、経営主体別に見ると、「個人経営」では、「単独館」が55.6%と最も高く、「株式会社」では、「シネコン」が60.4%と高くなっている。

(表2) 営業形態、経営主体別施設数及び構成割合

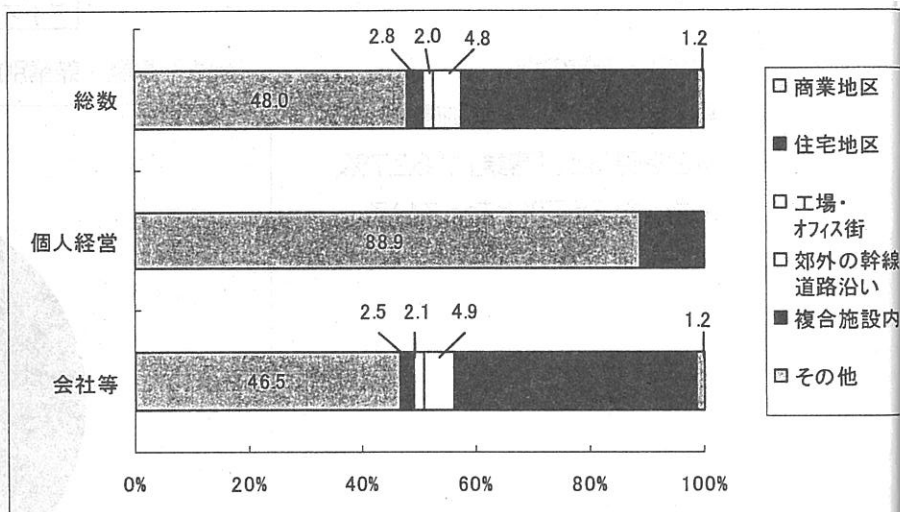
区 分		総数	単独館	シネコン	ミニシアター	その他
施設数	総 数	252	71	136	22	23
	個人経営	9	5	-	3	1
	株式会社	217	52	131	14	20
	有限会社	22	12	4	5	1
構成割合 (%)	総 数	100.0	28.2	54.0	8.7	9.1
	個人経営	100.0	55.6	-	33.3	11.1
	株式会社	100.0	24.0	60.4	6.5	9.2
	有限会社	100.0	54.5	18.2	22.7	4.5

(5) 立地条件

立地条件別に全体の施設数の構成割合を見ると、「商業地区」が48.0%、次いで「複合施設内」が41.3%と最も高くなっている。

また、経営主体別に見ると、個人経営では、「商業地区」が約9割を占めている。

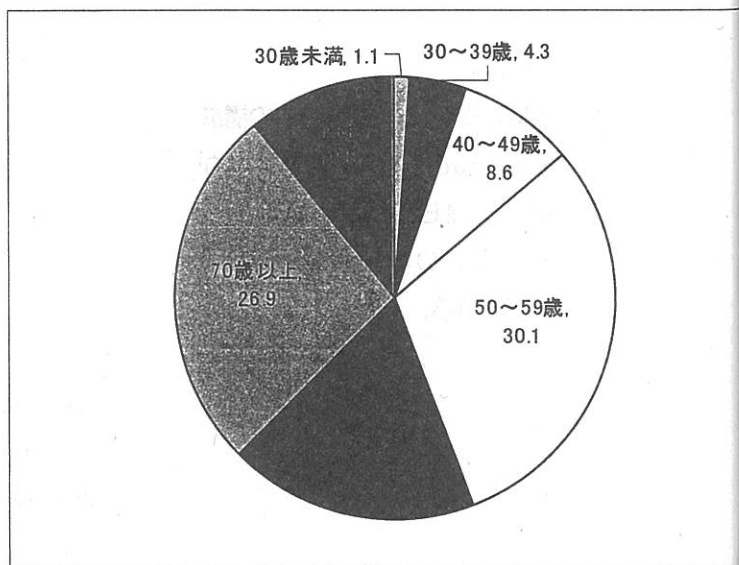
(図3) 立地条件、経営主体別施設数の構成割合



(6) 単独館・ミニシアターの経営者の年齢

単独館・ミニシアターの経営者の年齢階級別に全体の施設数の構成割合を見ると、「50～59歳」が30.1%と最も高く、次いで「70歳以上」が26.9%となっている。

(図4) 経営者の年齢別施設数の構成割合 (単位: %)



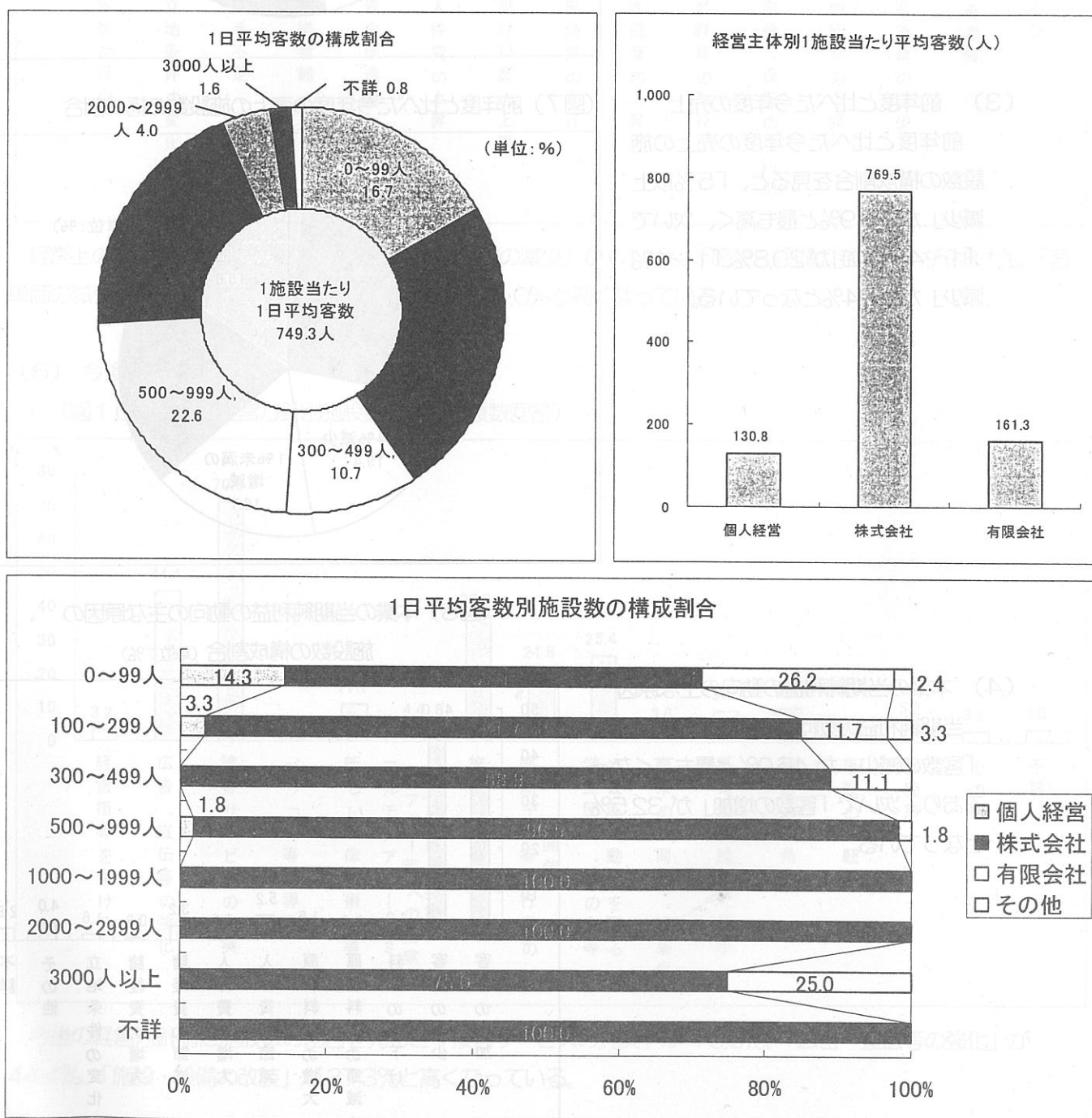
2 経営に関する事項

(1) 1日の平均客数

1日平均客数別施設数の構成割合を見ると、「100～299人」が23.8%と最も高く、次いで「500～999人」が22.6%となっている。また、経営主体別に1施設当たりの1日平均客数を見ると、「株式会社」が769.5人となっており、「個人経営」の130.8人、「有限会社」の161.3人と比べ、約600人多くなっている。

次に、経営主体について、1日平均客数別施設数の構成割合を見ると、個人経営では「0～99人」が14.3%と最も高く、株式会社では、「1000～2999人」においては100.0%となっている。

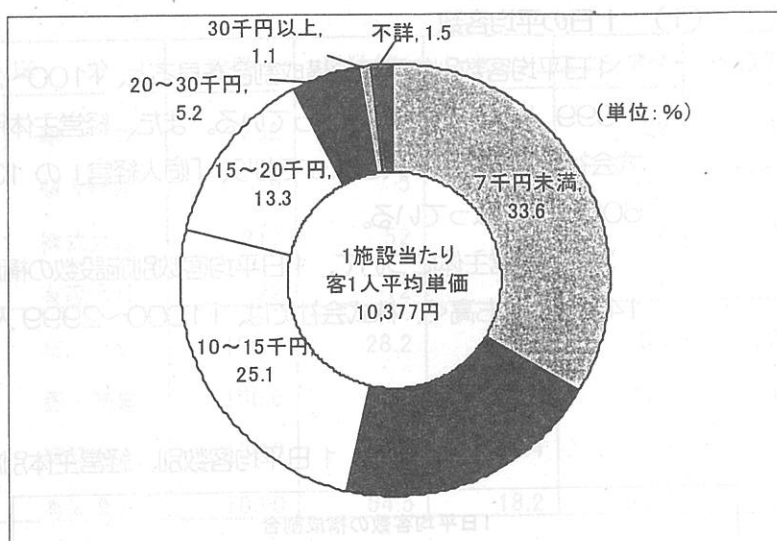
(図5) 1日平均客数別、経営主体別施設数の構成割合



(2) 客1人平均単価

1施設当たりの客1人平均単価別に構成割合を見ると、「7千円未満」が33.6%と最も高く、次いで「10～15千円」が25.1%、「7～10千円」が20.1%となっている。

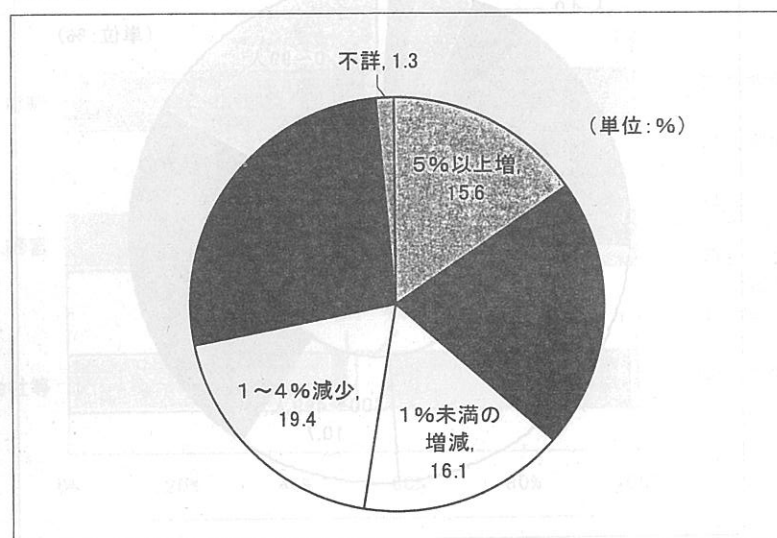
(図6) 客1人単価の施設数別構成割合



(3) 前年度と比べた今年度の売上

前年度と比べた今年度の売上の施設数の構成割合を見ると、「5%以上増」が26.9%と最も高く、次いで「1～4%増加」が20.8%、「1～4%減少」が19.4%となっている。

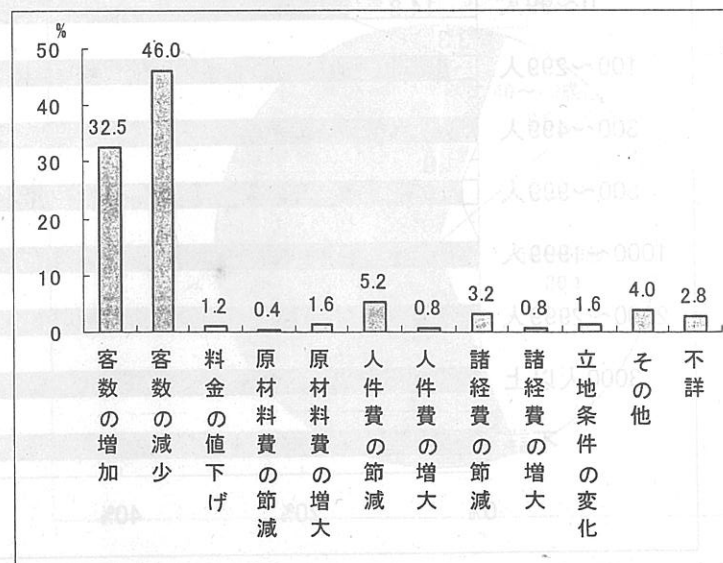
(図7) 前年度と比べた今年度の売上の施設数の構成割合



(4) 本業の当期純利益の動向の主な原因

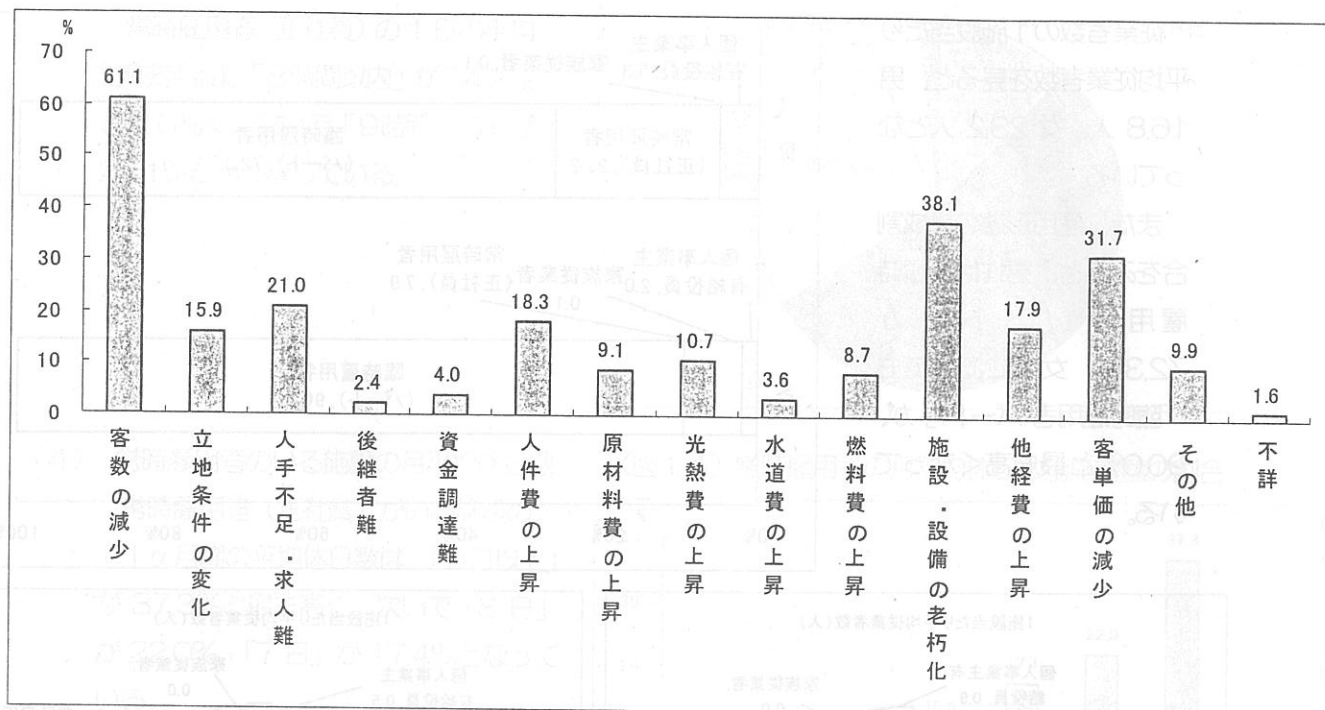
当期純利益の動向の主な原因を見ると、「客数の減少」が46.0%と最も高くなっており、次いで「客数の増加」が32.5%となっている。

(図8) 本業の当期純利益の動向の主な原因の施設数の構成割合 (単位: %)



(5) 経営上の問題点

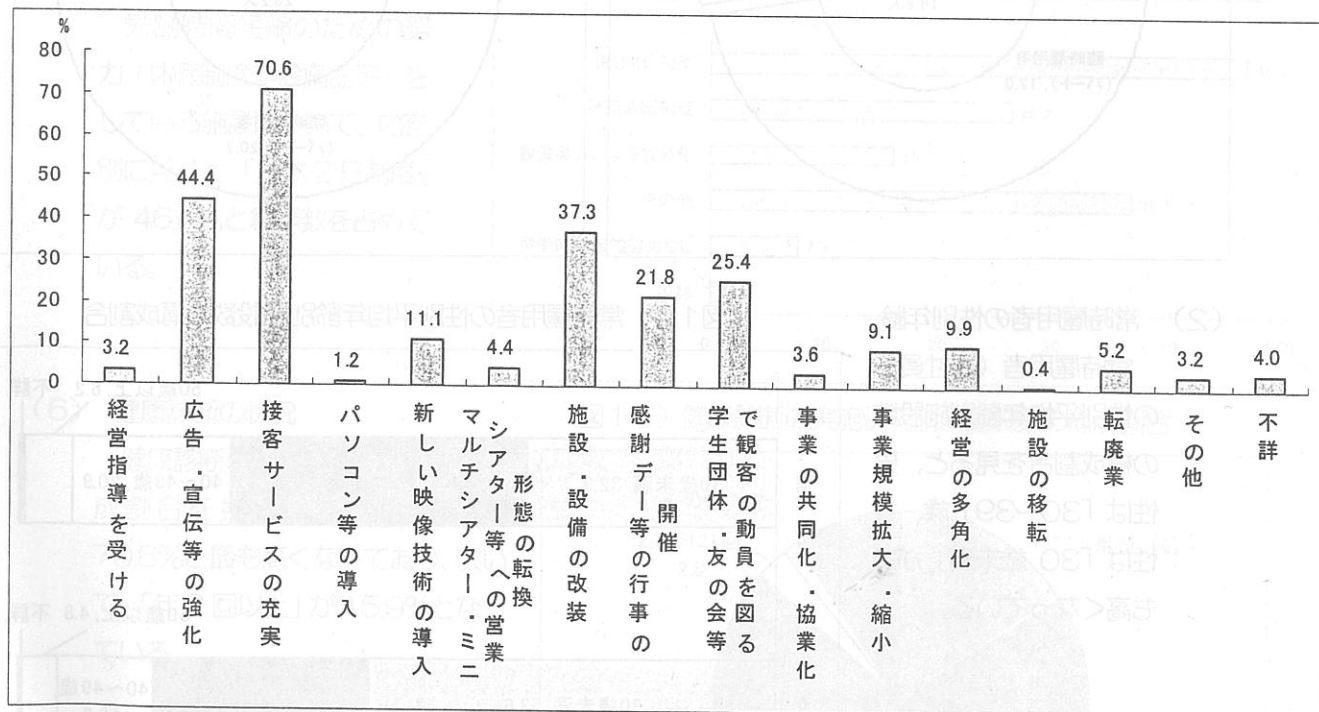
(図9) 経営上の問題点別施設数の割合（複数回答）



経営上の問題点別に施設数の割合を見ると、「客数の減少」が61.1%、「施設・設備の老朽化」が38.1%、「客単価の減少」が31.7%、「人手不足・求人難」が21.0%と高くなっている。

(6) 今後の経営方針

(図10) 今後の経営方針別施設数の割合（複数回答）



今後の経営方針別に施設数の割合を見ると「接客サービスの充実」が70.6%、「広告・宣伝等の強化」が44.4%、「施設・設備の改装」が37.3%と高くなっている。

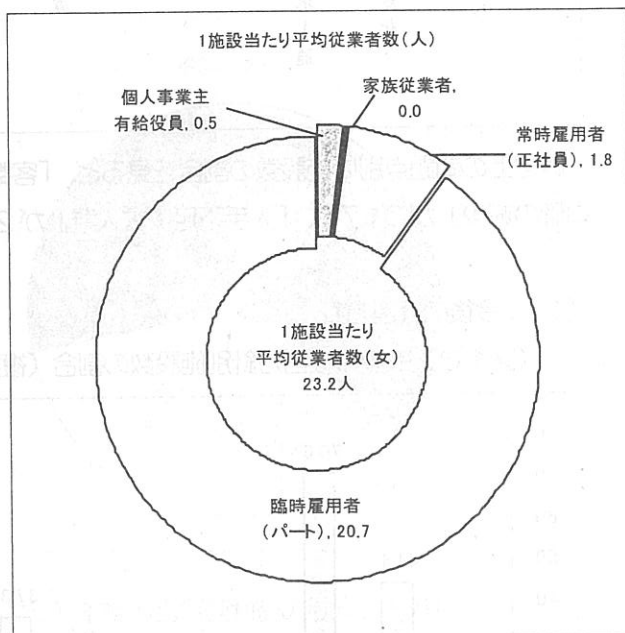
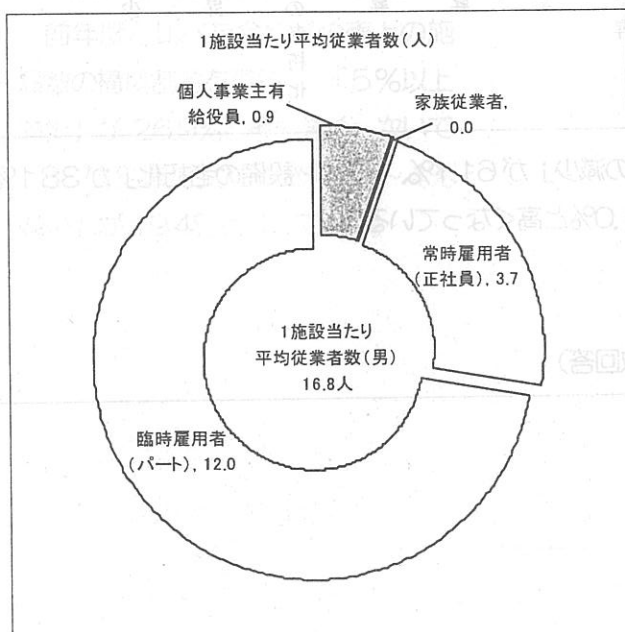
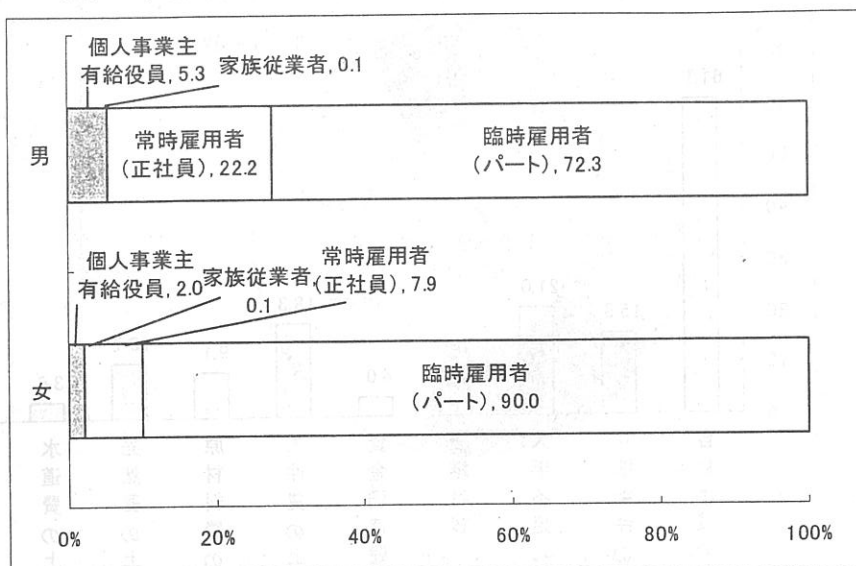
3 従業者に関する事項

(1) 従業者数

従業者数の1施設当たり平均従業者数を見ると、男16.8人、女23.2人となっている。

また、雇用形態の構成割合をみると、男性は「臨時雇用者（パート）」が72.3%、女性においても「臨時雇用者（パート）」が90.0%と最も高くなっている。

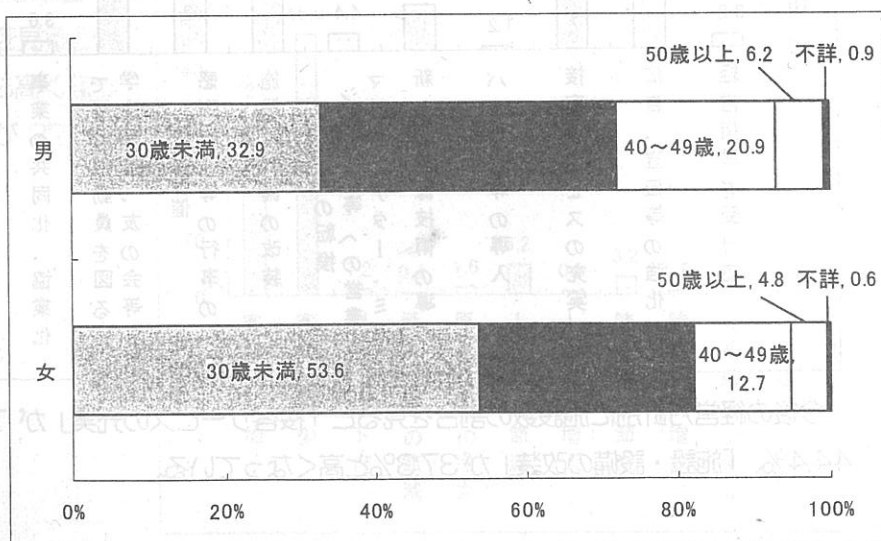
(図11) 従業者数、雇用の形態別従業者の構成割合



(2) 常時雇用者の性別年齢

常時雇用者（正社員）の性別平均年齢別施設数の構成割合を見ると、男性は「30～39」歳、女性「30歳未満」が最も高くなっている。

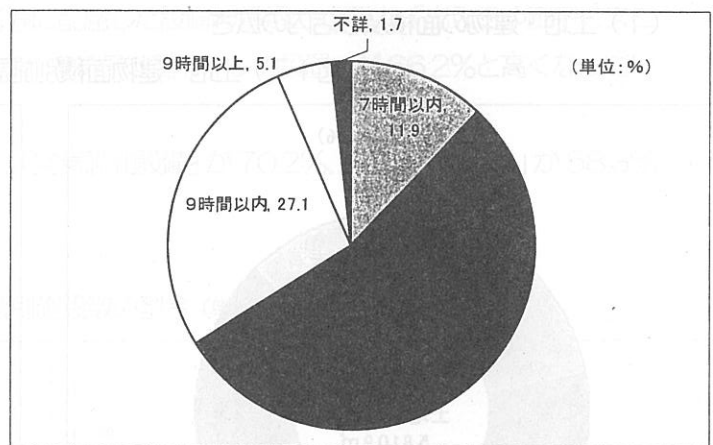
(図12) 常時雇用者の性別平均年齢別施設数の構成割合



(3) 常時雇用者のいる施設の1日
平均労働時間

常時雇用者（正社員）の1日の平均労働時間は、「8時間以内」が54.2%と最も高く、次いで「9時間以内」が27.1%と高くなっている。

(図1.3) 常時雇用者の1日平均労働時間別施設数の構成割合

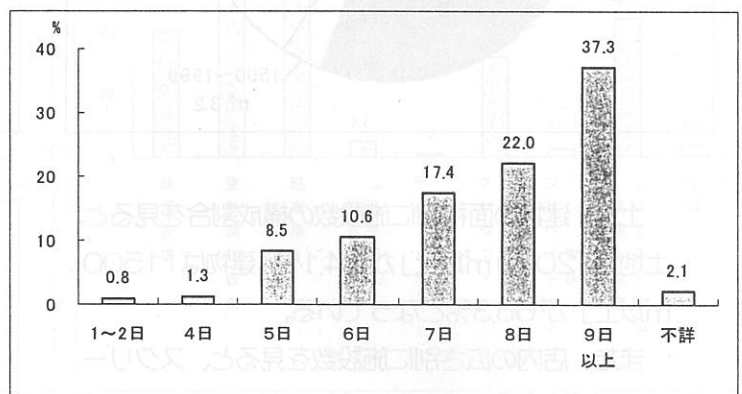


(4) 常時雇用者のいる施設の月平均休日数

常時雇用者（正社員）がいる施設の1ヶ月間の平均休日数は、「9日以上」が37.3%と最も高く、次いで「8日」が22.0%、「7日」が17.4%となっている。

次に、1施設当たり平均定休日を見ると7.8日となっている。

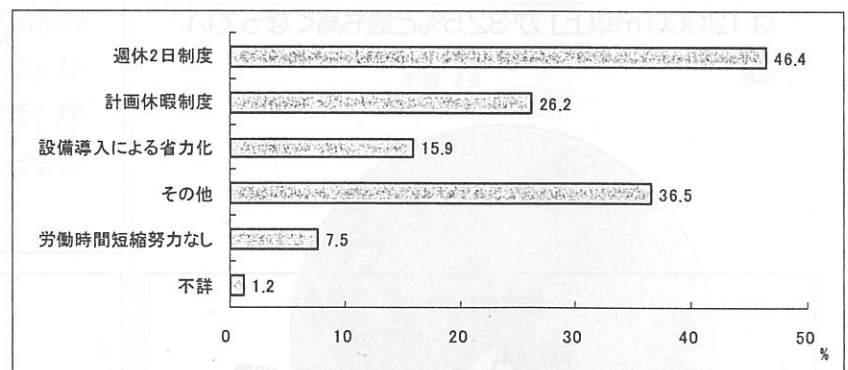
(図1.4) 常時雇用者の月平均休日数別施設数の割合



(5) 労働時間短縮のための努力

労働時間短縮のための努力（休暇制度や設備面等）をしている施設について、内容別に見ると、「週休2日制度」が46.4%と約半数を占めている。

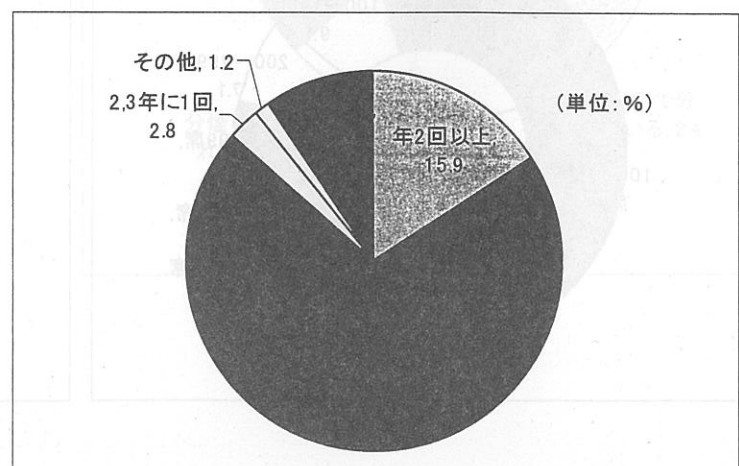
(図1.5) 労働時間短縮のための努力、施設数の割合（複数回答）



(6) 健康診断の状況

健康診断の実施状況についての構成割合を見ると、「年1回」が70.6%と最も高くなっており、次いで、「年2回以上」が15.9%となっている。

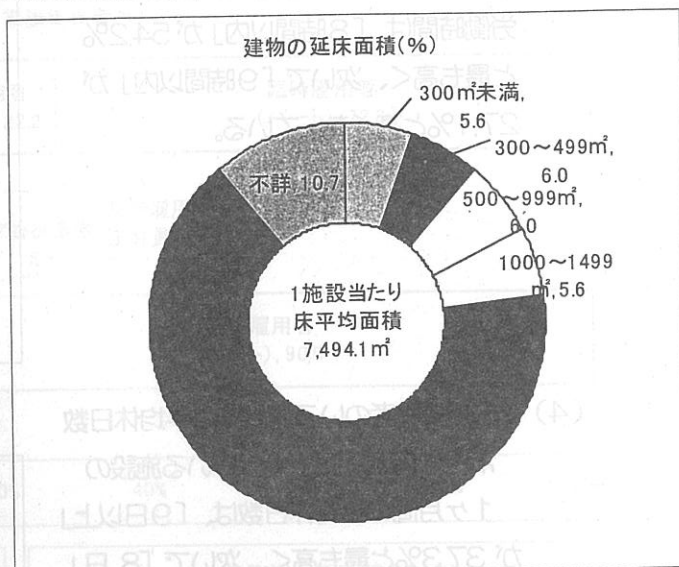
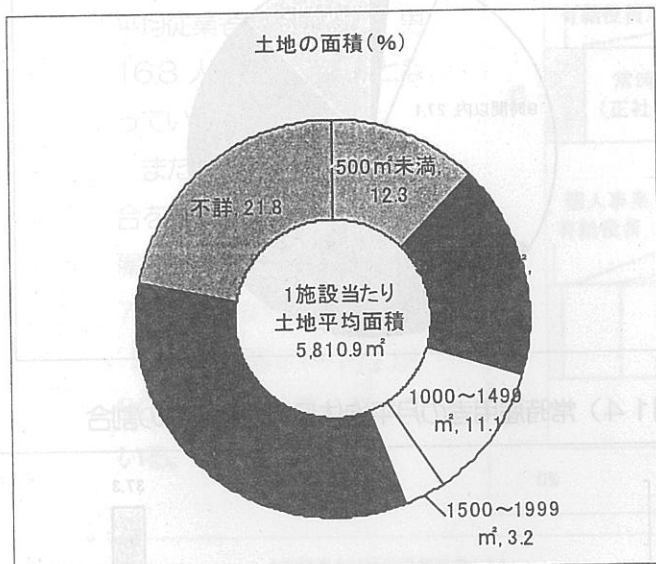
(図1.6) 健康診断の実施状況別、施設数の構成割合



4 土地、建物及び設備等に関する事項

(1) 土地・建物の面積及び店内の広さ

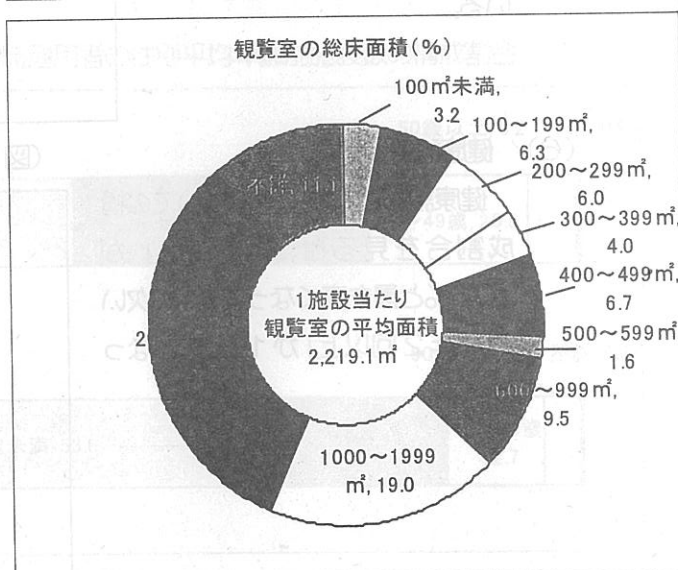
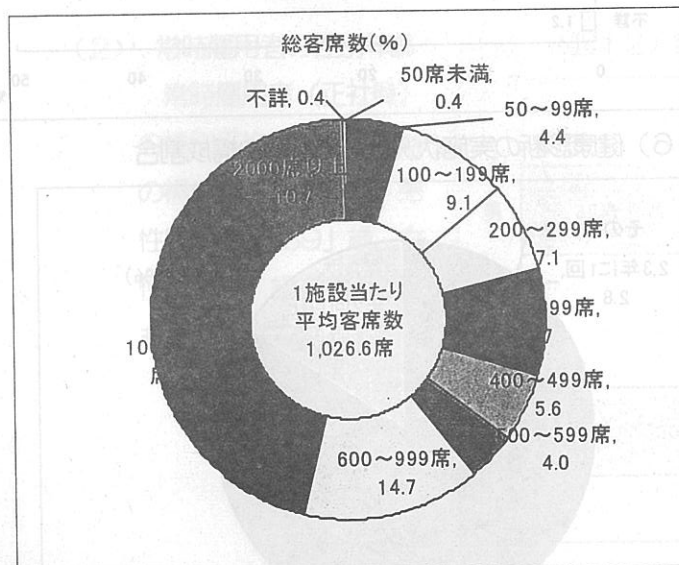
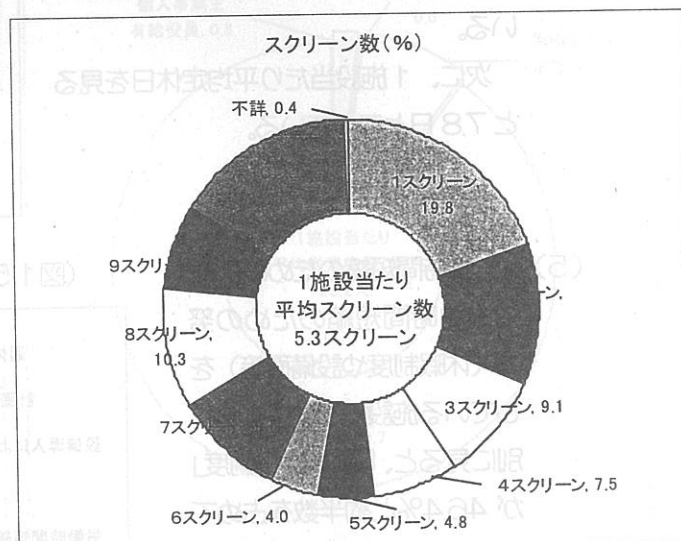
(図17) 土地・建物面積別施設数の構成割合



(図18) 店内の広さ別施設数の構成割合

土地・建物の面積別に施設数の構成割合を見ると、土地は「2000㎡以上」が34.1%、建物は「1500㎡以上」が66.3%となっている。

また、店内の広さ別に施設数を見ると、スクリーン数は「1スクリーン」が19.8%、総客席数は「1000~1999」が34.9%、観覧室の総床面積は「2000㎡以上」が32.5%と最も高くなっている。

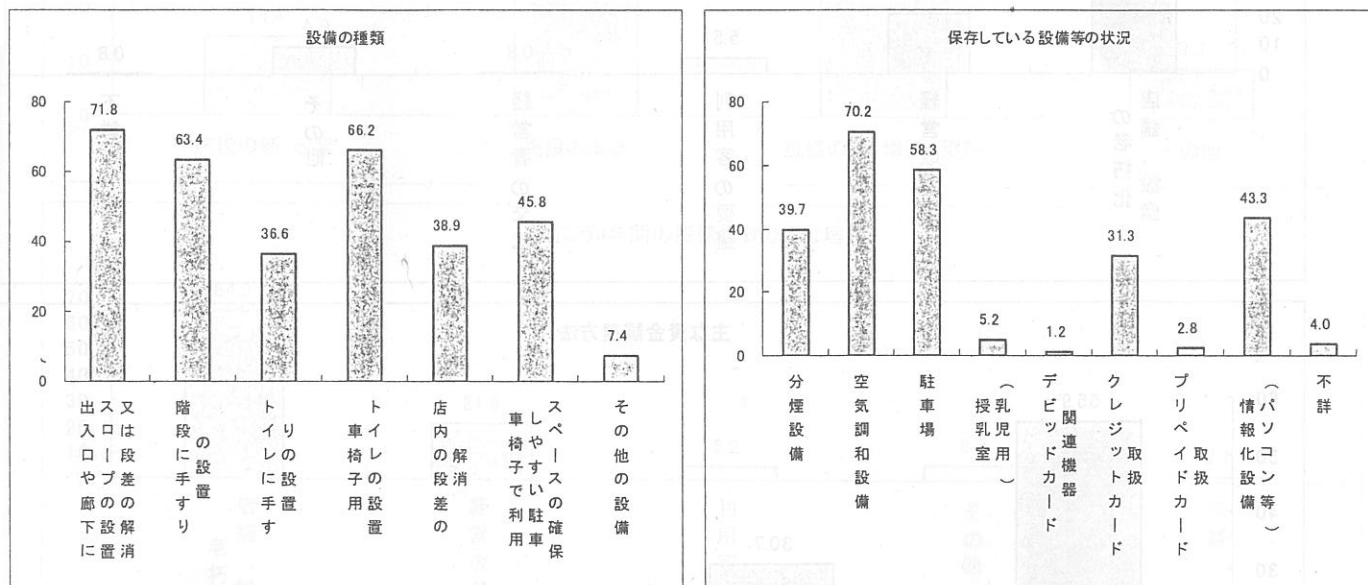


(2) 設備等の状況

設備等の状況について割合を見ると、高齢者等に配慮した設備の種類としては、「出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消」が71.8%、次いで「車椅子専用トイレの設置」が66.2%と高くなっている。

また、保有している設備等の状況については、「空調設備」が70.2%、次いで「駐車場」が58.3%と高くなっている。

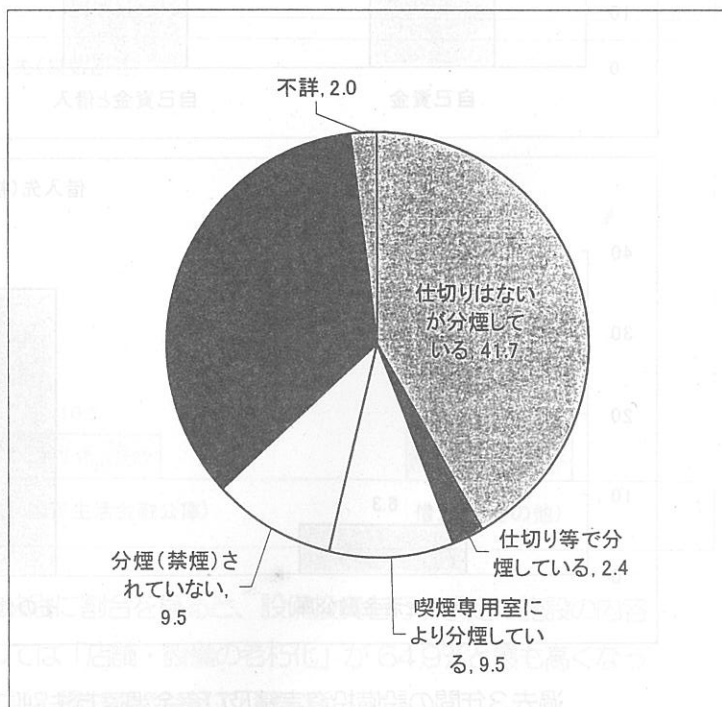
(図19) 設備の種類別施設数の割合 (単位: %)



(3) 分煙の状況

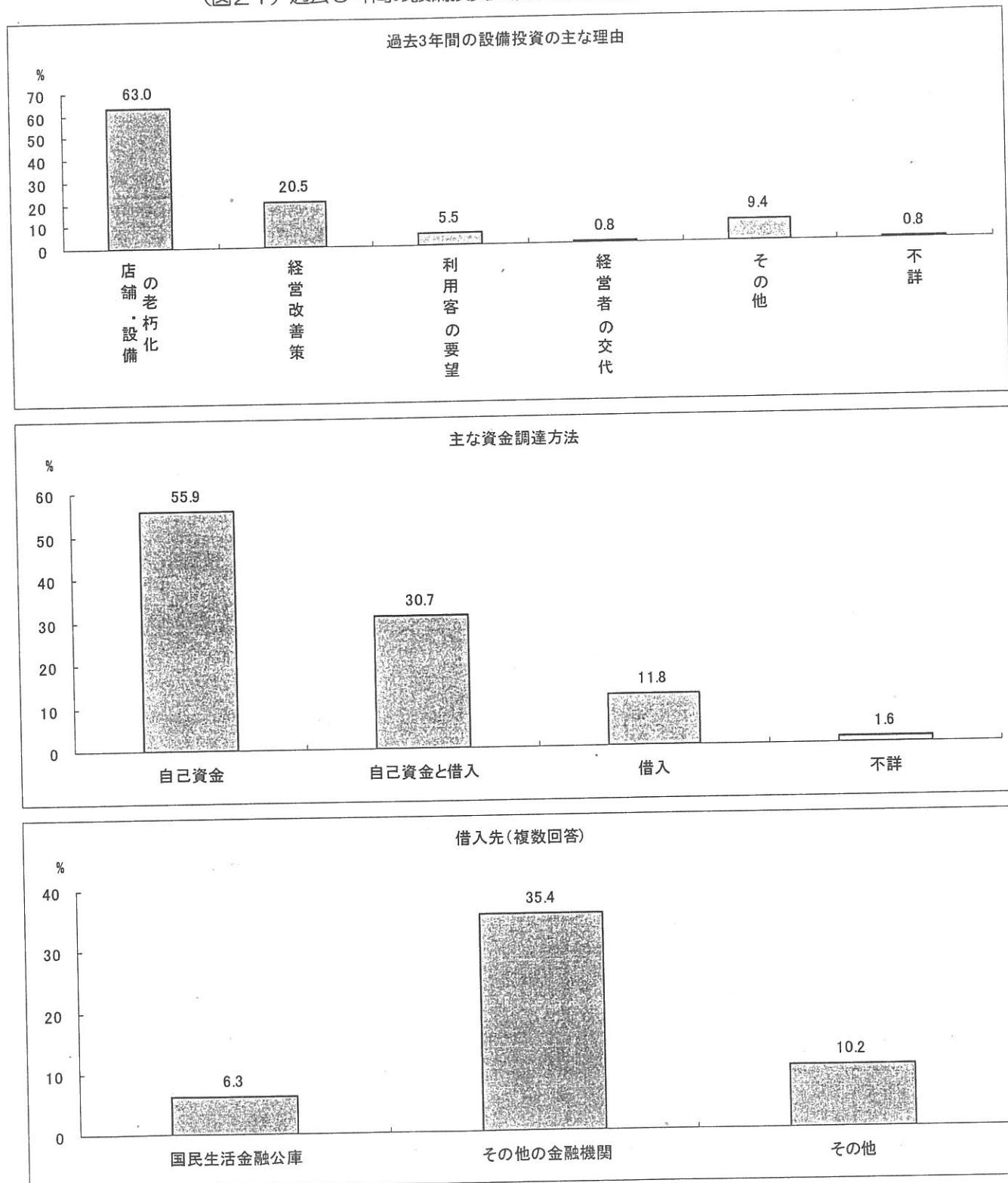
分煙の状況について、施設数の構成割合を見ると、「仕切りはないが分煙している」が41.7%と最も高く、次いで「全面禁煙」が34.9%となっており、何らかの形で分煙している施設が9割を占めている。

(図20) 分煙の状況別施設数の割合 (単位: %)



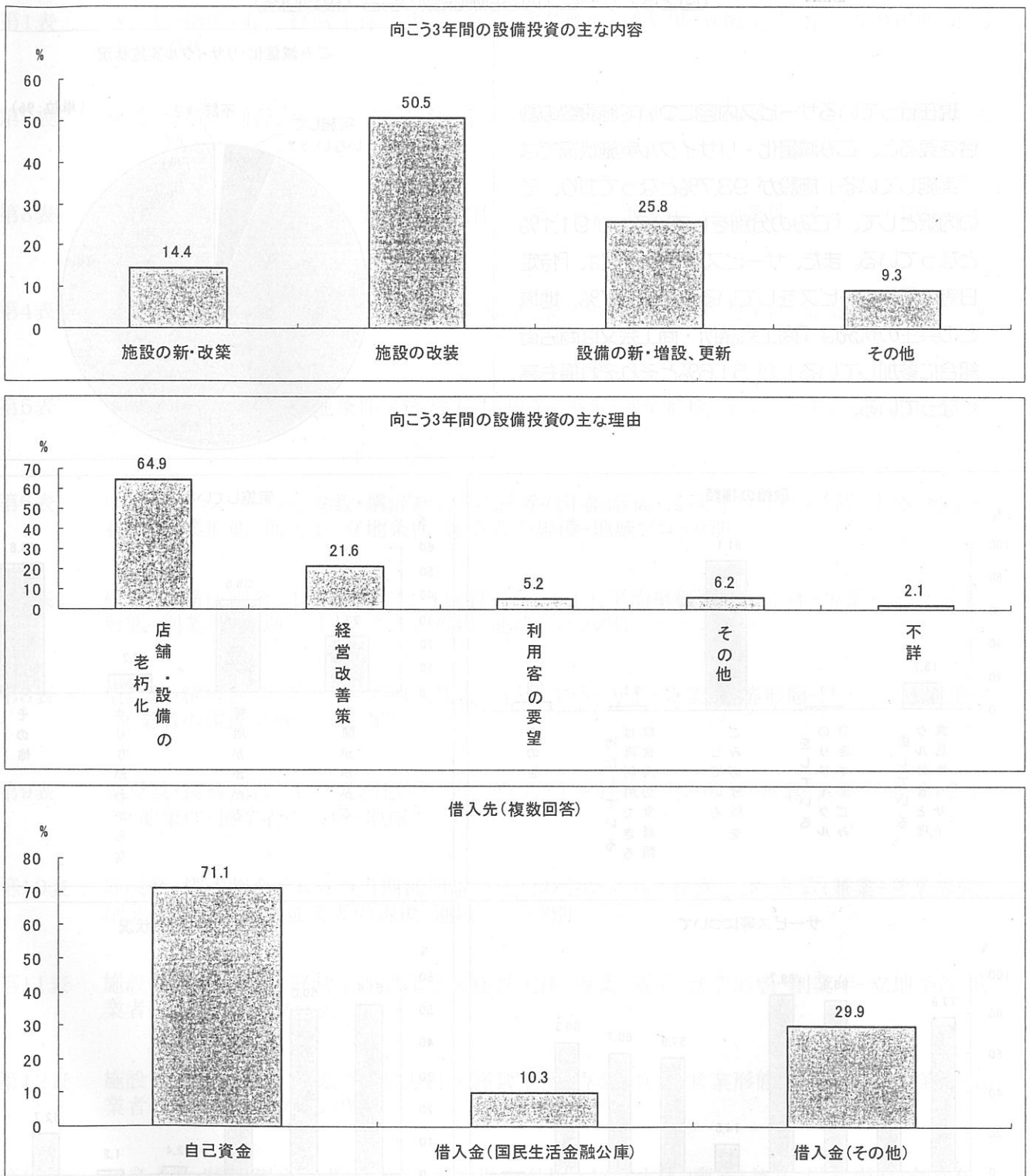
5 設備投資に関する事項

(図21) 過去3年間の設備投資実績及び資金調達方法別施設数の割合



過去3年間の設備投資実績及び資金調達方法別に割合を見ると、設備投資実績を行った施設の主な理由としては、「店舗・設備の老朽化」が63.0%と最も高くなっている。また、設備投資を行う際の資金調達方法は、自己資金が高く、借入先は「その他の金融機関」が35.4%となっている。

(図22) 向こう3年間の設備投資予定及び資金調達方法別施設数の割合



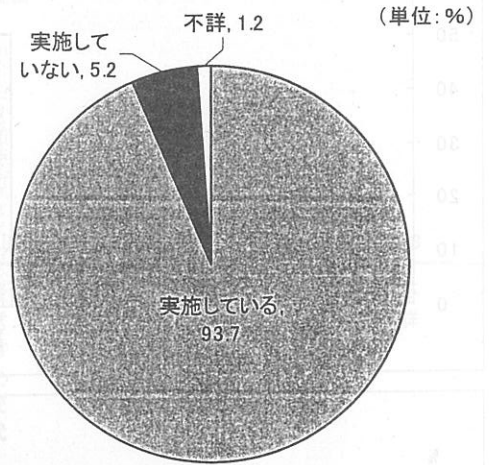
向こう3年間の設備投資予定及び資金調達方法別に割合を見ると、設備投資を行う予定の施設の内容としては、「施設の改装」が50.5%、理由としては「店舗・設備の老朽化」が64.9%と最も高くなっている。また、借入先は、「自己資金」が71.1%と最も高くなっている。

6 サービス関係の項目

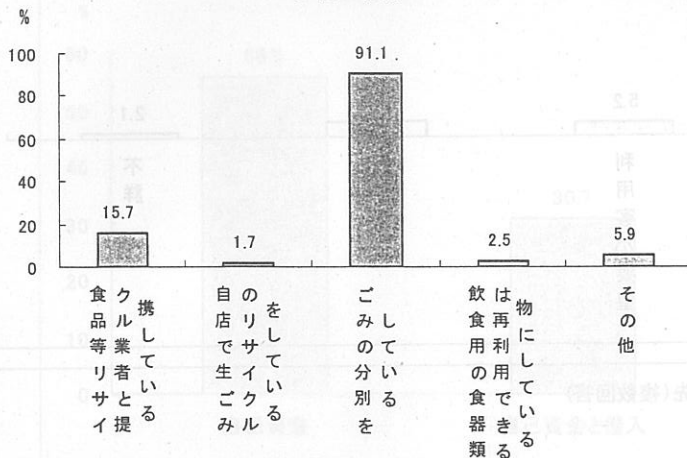
(図23) サービス内容別施設数の割合 (複数回答)

現在行っているサービス内容について施設数の割合を見ると、ごみ減量化・リサイクル実施状況では「実施している」施設が 93.7%となっており、その内訳として、「ごみの分別をしている」が91.1%となっている。また、サービス等については、「特定日等の価格サービスをしている」が 89.7%、地域との共生の状況は「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」が 51.6%とそれぞれ最も高くなっている。

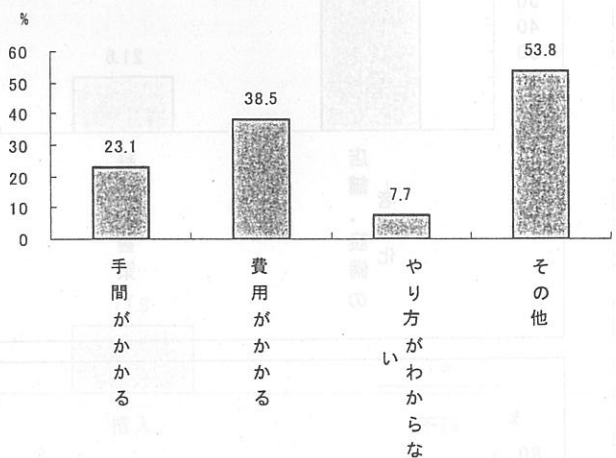
ごみ減量化・リサイクル実施状況



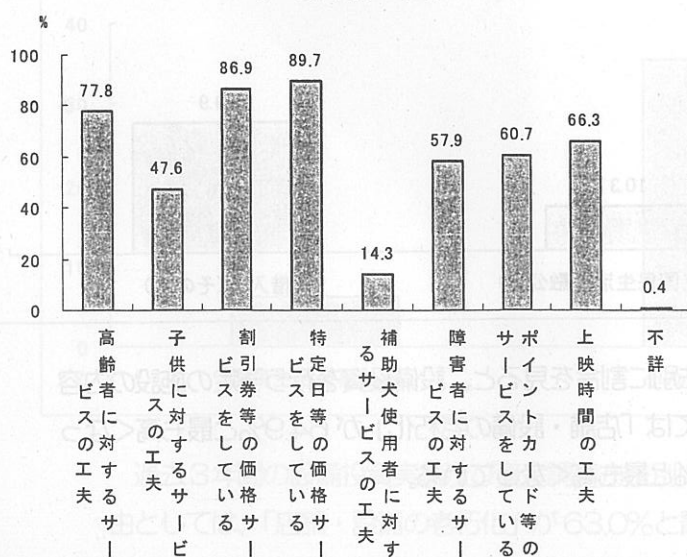
取組の種類



実施していない理由



サービス等について



地域との共生の状況

